

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年9月3日

【四半期会計期間】 第36期第2四半期(自平成27年4月21日 至平成27年7月20日)

【会社名】 株式会社タカショー

【英訳名】 TAKASHO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高岡伸夫

【本店の所在の場所】 和歌山県海南市阪井489番地
(注) 上記の場所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。

【電話番号】 073(482)4128(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理本部副本部長 井上淳

【最寄りの連絡場所】 和歌山県海南市南赤坂20番地1

【電話番号】 073(482)4128(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理本部副本部長 井上淳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第35期 第2四半期 連結累計期間	第36期 第2四半期 連結累計期間	第35期
会計期間		自 平成26年1月21日 至 平成26年7月20日	自 平成27年1月21日 至 平成27年7月20日	自 平成26年1月21日 至 平成27年1月20日
売上高	(千円)	9,924,625	9,675,579	18,484,563
経常利益	(千円)	489,101	546,095	679,948
四半期(当期)純利益	(千円)	289,869	326,661	323,018
四半期包括利益 又は包括利益	(千円)	101,780	329,583	603,114
純資産額	(千円)	7,147,251	7,802,244	7,717,995
総資産額	(千円)	17,621,974	18,266,187	16,736,342
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	23.61	26.60	26.31
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	40.2	42.2	45.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	343,785	779,457	770,305
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	136,663	250,146	455,623
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	819,258	144,243	256,899
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,796,510	2,793,734	2,383,797

回次		第35期 第2四半期 連結会計期間	第36期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年4月21日 至 平成26年7月20日	自 平成27年4月21日 至 平成27年7月20日
1株当たり四半期 純利益金額	(円)	5.73	17.08

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成27年1月21日～平成27年7月20日）におけるわが国経済は、政府による景気回復策や日銀の金融緩和策継続により株高や円安が維持されたことで輸出環境や企業収益が改善され、景気は緩やかながら回復基調が続いています。

当社グループを取り巻くガーデニング業界におきましては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響が薄れ、新設住宅着工戸数は増加基調となっているものの震災復興やオリンピックに向け地方からの人材流出等により全国的に工事を行う作業員が不足しており厳しい状況が続いております。

このような状況において、当社グループは、庭は家での暮らしにおける5番目の部屋である「5th ROOM」（フィフスルーム）に基づき、庭からできる省エネ、節電、安全をテーマとした「SMART LIVING GARDEN」（スマートリビングガーデン）と家族が笑顔で健康になる庭「ガーデンセラピー」をテーマとした自然や季節を楽しみ、心地良い庭での暮らしを目的とする新商品の拡充を図りました。さらに、タカショー総合カタログPROEX（プロエクス）2015年版を平成27年2月2日に発刊し、市場への啓発活動を行いました。また、住まい・インテリアのキュレーションプラットフォーム「iemo」（イエモ）を運営する株式会社ディー・エヌ・エーの子会社であるiemo株式会社との業務提携により、エクステリア・庭・ガーデニングの施工例画像や当社の商品紹介記事等を月間500万人のiemo読者に配信することにより、一般ユーザーへの啓発活動を推進いたしました。

売上高につきまして、プロユース部門では、アルミ製人工木「エバーアートウッド」を用いた「アートフェンス」シリーズの販売が順調に推移したことや、またこれらを構成する部材である「エバーアートウッド」がガーデンエクステリアとして使用されることから販売が順調に推移いたしました。さらに、木、石、塗り壁、和風など様々な天然素材を再現したアルミ複合板「エバーアートボード」の販売も順調に推移いたしました。また、夜の庭を演出する「光」について、当社認定制度である「タカショーエクステリア&ガーデンライティングマイスター制度」の認定者の拡大を図り、ローボルト（12ボルト）LEDライト等の照明機器の販売が堅調に推移いたしました。

一方で、人工強化竹垣等の和風関連商品の販売が減少したことにより、売上は前年同四半期と比べ減少いたしました。

ホームユース部門では、前年に比べ商品投入率は増加しているもののホームセンター業界全体の売上が伸び悩む中、天候不順の影響により日除け商品等の販売が低下したため、売上は前年同四半期と比べて減少いたしました。

海外展開におきましては、中国の製造子会社において品質基準の強化や在庫管理機能とデリバリー体制の更なる整備が進み、新規得意先の取引開始および新商品の投入等により販売子会社の売上が増加し、為替変動も追い風となり売上は前年同四半期と比べて増加いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は9,675,579千円（前年同四半期比2.5%減）と減収となりましたが、利益面においては軽微であります。売上総利益率が改善され、販売管理費の抑制により営業利益は525,189千円（前年同四半期比3.8%増）と増益となりました。また、営業外費用において、為替変動の影響により、経常利益は546,095千円（前年同四半期比11.7%増）となり、四半期純利益は326,661千円（前年同四半期比12.7%増）となりました。

セグメントの業績は次の通りです。

日本

日本においては、新設住宅着工戸数が増加基調にあり、エバーアートウッド、ライティングなどの新商品の販売は順調に推移したものの、プロユース部門の売上は減少し、ホームユース部門では、前年に比べ商品投入率は増加して

いるものの天候不順の影響により売上は減少した結果、売上高は8,055,440千円（前年同四半期比5.3%減）となりました。セグメント利益においては、売上総利益率の改善により、439,223千円（前年同四半期比15.6%増）となりました。

欧州

欧州においては、販売子会社における新商品の投入等があったものの欧州における春先の異常気象の影響などで、売上高は924,991千円（前年同四半期比1.2%減）となりました。セグメント利益においては、為替変動の影響により仕入価格が上昇したことで売上原価が増加し、7,220千円（前年同四半期比92.0%減）となりました。

中国

中国においては、製造子会社において品質基準の強化や在庫管理機能とデリバリー体制の更なる整備が進んだことにより、売上高は600,018千円（前年同四半期比62.7%増）となりました。セグメント利益においては、コストが増加したことにより、124,524千円（前年同四半期比7.0%減）となりました。

その他

その他の地域においては、前年同四半期の売上が堅調に増加したことの反動により、売上高は95,129千円（前年同四半期比16.8%減）となりました。セグメント損失においては、売上が減少したものの利益率の高い取引が増えたことおよび販売管理費を抑制できたことにより、66,029千円のセグメント損失（前年同四半期は129,597千円のセグメント損失）となりました。

(2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は18,266,187千円（前連結会計年度末と比べ1,529,845千円増）となりました。

流動資産においては、ガーデニングシーズン立ち上がりの売上増加に伴い受取手形及び売掛金が4,074,699千円（前連結会計年度末と比べ912,960千円増）となりました。また、たな卸資産においても販売に向けた在庫保管により4,393,439千円（前連結会計年度末と比べ54,593千円増）となりました。固定資産においては、建設中の建物及び構築物により建設仮勘定が155,572千円（前連結会計年度末と比べて142,945千円増）となりました。

流動負債においては、販売に向けての商品調達が先行して行われることから支払手形及び買掛金が3,961,119千円（前連結会計年度末と比べ1,146,067千円増）、また商品調達が上半期に集中することにより短期借入金金が2,654,530千円（前連結会計年度末と比べ255,981千円増）となりました。固定負債においては、運転資金を長期借入金から短期借入金へ移行させたことにより長期借入金金が1,116,523千円（前連結会計年度末と比べ250,239千円減）となりました。

純資産においては、利益剰余金の増加により7,802,244千円（前連結会計年度末と比べ84,249千円増）となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ409,936千円増加し、2,793,734千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、779,457千円（前年同四半期は343,785千円の増加）となりました。これは主に、売上債権の増加額が909,514千円（前年同四半期は1,561,805千円の増加）あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の支出は、250,146千円（前年同四半期は136,663千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が200,202千円（前年同四半期は159,094千円の支出）、無形固定資産の取得による支出が42,244千円（前年同四半期は20,271千円の支出）あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の支出は、144,243千円（前年同四半期は819,258千円の収入）となりました。これは主に、短期借入れによる収入が9,520,000千円（前年同四半期は2,240,686千円の収入）、短期借入れによる支出が9,246,135千円（前年同四半期は619,473千円）あったこと等によるものです。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の状況ならびに研究開発費の実績は軽微なため記載しておりません。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6)生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、中国販売実績が著しく増加しております。製造子会社において品質基準の強化や在庫管理機能とデリバリー体制の更なる整備が進んだことにより売上が順調に増加した影響によるものです。中国の当第2四半期連結累計期間における販売実績は600,018千円（前年同四半期比62.7%増）となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年7月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年9月3日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,379,814	12,379,814	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式 単元株式数 100株
計	12,379,814	12,379,814		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月21日～ 平成27年7月20日		12,379,814		1,307,776		1,330,599

(6) 【大株主の状況】

平成27年7月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
高岡伸夫	和歌山県海南市北赤坂	2,090	16.89
株式会社タカオカ興産	和歌山県海南市北赤坂32-1	850	6.87
タカショー社員持株会	和歌山県海南市南赤坂20-1	529	4.28
株式会社紀陽銀行	和歌山県和歌山市本町1丁目35番地	242	1.96
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	194	1.57
橋本総業株式会社	東京都中央区日本橋小伝馬町9-9	169	1.37
高岡淳子	和歌山県海南市北赤坂	135	1.09
吉田茂雄	徳島県吉野川市山川町	122	0.99
高岡マサエ	和歌山県海南市北赤坂	116	0.94
浅川文明	兵庫県神戸市垂水区	116	0.94
計		4,567	36.89

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年7月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 101,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,273,900	122,739	
単元未満株式	普通株式 4,614		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,379,814		
総株主の議決権			

- (注) 1 完全議決権株式(その他)の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれております。
2 単元未満株式の欄には、当社所有の自己株式62株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年7月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社タカショー	和歌山県海南市南赤坂20-1	101,300		101,300	0.82
計		101,300		101,300	0.82

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年4月21日から平成27年7月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年1月21日から平成27年7月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第35期連結会計年度 有限責任監査法人トーマツ

第36期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間 仰星監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年7月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,408,277	2,817,410
受取手形及び売掛金	3,161,738	3 4,074,699
商品及び製品	3,424,705	3,425,553
仕掛品	271,967	279,513
原材料及び貯蔵品	642,172	688,373
繰延税金資産	107,651	176,496
その他	1,249,923	1,229,030
貸倒引当金	103,680	98,414
流動資産合計	11,162,757	12,592,662
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,600,663	2,544,852
土地	746,070	746,072
建設仮勘定	12,627	155,572
その他（純額）	455,037	462,368
有形固定資産合計	3,814,399	3,908,866
無形固定資産		
のれん	139,642	125,243
その他	553,356	527,895
無形固定資産合計	692,998	653,138
投資その他の資産		
投資有価証券	156,750	150,835
繰延税金資産	914	510
その他	938,592	991,459
貸倒引当金	30,070	31,285
投資その他の資産合計	1,066,186	1,111,520
固定資産合計	5,573,584	5,673,525
資産合計	16,736,342	18,266,187

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年7月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,815,052	3,961,119
短期借入金	4 2,398,548	4 2,654,530
1年内返済予定の長期借入金	1,057,341	1,060,074
未払法人税等	171,126	207,874
賞与引当金	58,285	58,616
その他	945,763	1,167,582
流動負債合計	7,446,117	9,109,797
固定負債		
長期借入金	1,366,763	1,116,523
退職給付に係る負債	112	184
資産除去債務	90,725	91,553
その他	114,628	145,883
固定負債合計	1,572,229	1,354,145
負債合計	9,018,347	10,463,942
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,307,776	1,307,776
資本剰余金	1,358,461	1,358,461
利益剰余金	4,246,117	4,335,047
自己株式	26,468	26,468
株主資本合計	6,885,886	6,974,816
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,800	47,072
繰延ヘッジ損益	191,000	49,432
為替換算調整勘定	437,433	526,270
退職給付に係る調整累計額	69,408	119,263
その他の包括利益累計額合計	746,643	742,038
少数株主持分	85,465	85,389
純資産合計	7,717,995	7,802,244
負債純資産合計	16,736,342	18,266,187

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月21日 至平成26年7月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月21日 至平成27年7月20日)
売上高	1 9,924,625	1 9,675,579
売上原価	5,853,682	5,674,013
売上総利益	4,070,943	4,001,565
販売費及び一般管理費	2 3,564,769	2 3,476,376
営業利益	506,173	525,189
営業外収益		
受取利息	4,026	3,523
受取配当金	1,257	1,081
受取手数料	27,438	25,755
為替差益	-	37,778
その他	59,672	15,214
営業外収益合計	92,394	83,353
営業外費用		
支払利息	33,669	29,244
為替差損	57,405	-
売上割引	12,889	14,610
コミットメントフィー	1,499	14,241
その他	4,003	4,350
営業外費用合計	109,466	62,447
経常利益	489,101	546,095
特別利益		
固定資産売却益	188	197
特別利益合計	188	197
特別損失		
固定資産除却損	2,788	330
特別損失合計	2,788	330
税金等調整前四半期純利益	486,502	545,962
法人税、住民税及び事業税	256,747	214,821
法人税等調整額	63,997	1,435
法人税等合計	192,749	213,386
少数株主損益調整前四半期純利益	293,752	332,575
少数株主利益	3,882	5,914
四半期純利益	289,869	326,661

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月21日 至平成26年7月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月21日 至平成27年7月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	293,752	332,575
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,818	1,728
繰延ヘッジ損益	124,567	141,568
為替換算調整勘定	70,223	90,449
退職給付に係る調整額	-	49,854
その他の包括利益合計	191,971	2,992
四半期包括利益	101,780	329,583
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	101,639	322,057
少数株主に係る四半期包括利益	141	7,526

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月21日 至平成26年7月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月21日 至平成27年7月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	486,502	545,962
減価償却費	191,561	215,274
のれん償却額	19,007	26,526
貸倒引当金の増減額(は減少)	86,639	3,329
賞与引当金の増減額(は減少)	1,231	331
退職給付引当金の増減額(は減少)	929	-
受取利息及び受取配当金	5,283	4,604
支払利息	33,669	29,244
為替差損益(は益)	3,030	21,833
有形固定資産売却損益(は益)	188	197
固定資産除却損	2,788	330
売上債権の増減額(は増加)	1,561,805	909,514
たな卸資産の増減額(は増加)	562,165	83,498
その他の資産の増減額(は増加)	159,389	210,620
仕入債務の増減額(は減少)	1,429,419	1,162,982
その他の負債の増減額(は減少)	337,037	318,595
未払消費税等の増減額(は減少)	31,967	86,757
その他	11,858	11,601
小計	640,013	990,493
利息及び配当金の受取額	5,283	4,604
利息の支払額	35,275	30,762
法人税等の支払額	266,236	184,878
営業活動によるキャッシュ・フロー	343,785	779,457
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	159,094	200,202
無形固定資産の取得による支出	20,271	42,244
投資有価証券の取得による支出	297	139
子会社株式の取得による支出	-	10,000
短期貸付金の回収による収入	8,052	-
その他	34,947	2,440
投資活動によるキャッシュ・フロー	136,663	250,146
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,240,686	9,520,000
短期借入金の返済による支出	619,473	9,246,135
長期借入れによる収入	-	350,014
長期借入金の返済による支出	557,942	548,937
配当金の支払額	233,290	208,733
その他	10,722	10,452
財務活動によるキャッシュ・フロー	819,258	144,243
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,367	24,869
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,019,012	409,936
現金及び現金同等物の期首残高	1,777,497	2,383,797
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,796,510	2,793,734

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月21日 至 平成27年7月20日)
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、新たに設立したVegTrug USA Inc.社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月21日 至 平成27年7月20日)
「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。
退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。
この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が45,125千円減少し、利益剰余金が28,997千円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

	前連結会計年度 (平成27年1月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年7月20日)
債権流動化に伴う買戻義務	172,747千円	181,561千円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年1月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年7月20日)
受取手形割引高	48,054千円	千円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成27年1月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年7月20日)
受取手形	千円	1,274千円

4 コミットメントライン契約

当社はグローバルに事業展開を図りつつ、ユーザーのニーズに合わせた商品開発および商品調達を積極的に行うなかで、今後の事業拡大に必要な資金需要に対して、安定的かつ機動的な資金調達体制の構築、財務運営の一層の強化のために、前連結会計年度において取引銀行3行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結していましたが、第1四半期連結会計期間においてより一層のグローバル展開を図るため、取引銀行4行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

なお、当該契約には一定の財務制限条項が付されております。

	前連結会計年度 (平成27年1月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年7月20日)
コミットメントラインの総額	3,000,000千円	4,960,000千円
借入実行残高	2,200,000千円	2,500,000千円
差引額	800,000千円	2,460,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月21日至平成26年7月20日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月21日至平成27年7月20日)

当社はガーデニングという事業の性質上、第1四半期連結会計期間、第2四半期連結会計期間に売上が集中するため、当社グループの売上高には著しい季節の変動があります。

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月21日 至平成26年7月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月21日 至平成27年7月20日)
給与及び賞与	958,050千円	914,051千円
賞与引当金繰入額	57,489千円	48,090千円
貸倒引当金繰入額	88,845千円	4,061千円
減価償却費	134,256千円	148,667千円
退職給付費用	23,247千円	16,703千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月21日 至平成26年7月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月21日 至平成27年7月20日)
現金及び預金	2,820,990千円	2,817,410千円
預入期間が3か月超の定期預金	24,480千円	23,676千円
現金及び現金同等物	2,796,510千円	2,793,734千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月21日 至 平成26年7月20日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月5日 定時株主総会	普通株式	233,290	19.0	平成26年1月20日	平成26年4月7日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月21日 至 平成27年7月20日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月17日 定時株主総会	普通株式	208,733	17.0	平成27年1月20日	平成27年4月20日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月21日 至 平成26年7月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	日本	欧州	中国	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	8,505,324	936,217	368,679	9,810,221	114,403	9,924,625		9,924,625
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	391,948		1,030,883	1,422,831	16	1,422,848	1,422,848	
計	8,897,273	936,217	1,399,562	11,233,053	114,420	11,347,473	1,422,848	9,924,625
セグメント利益 又は損失()	380,097	90,517	133,903	604,518	129,597	474,920	31,253	506,173

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、韓国およびオーストラリアの現地法人等の事業活動を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去54,656千円、たな卸資産の調整額 43,299千円、のれんの償却額 12,207千円および貸倒引当金の調整額32,103千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月21日 至 平成27年7月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	日本	欧州	中国	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	8,055,440	924,991	600,018	9,580,450	95,129	9,675,579		9,675,579
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	335,192	5,123	939,198	1,279,514		1,279,514	1,279,514	
計	8,390,632	930,115	1,539,217	10,859,965	95,129	10,955,094	1,279,514	9,675,579
セグメント利益 又は損失()	439,223	7,220	124,524	570,969	66,029	504,939	20,249	525,189

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、韓国およびオーストラリアの現地法人等の事業活動を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去67,701千円、たな卸資産の調整額 27,448千円、のれんの償却額 19,726千円および貸倒引当金の調整額 276千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

現金及び預金、支払手形及び買掛金、短期借入金は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、四半期連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月21日 至平成26年7月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月21日 至平成27年7月20日)
1株当たり四半期純利益金額	23円61銭	26円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	289,869	326,661
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	289,869	326,661
普通株式の期中平均株式数(株)	12,278,452	12,278,452

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年9月2日

株式会社タカショー
取締役会御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 徳丸 公義

業務執行社員 公認会計士 池上 由香

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカショーの平成27年1月21日から平成28年1月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年4月21日から平成27年7月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年1月21日から平成27年7月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タカショー及び連結子会社の平成27年7月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。